

広島城天守の木造復元に向けた調査・検討状況等について（中間報告）

1 概要

現在の広島城天守は、昭和33年に広島復興大博覧会の一環として外観復元されたものの、建築後60年以上が経過し、外壁の剥落など建物が老朽化しており、令和元年度に行った耐震診断調査では、「大規模の地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い」という結果になった。

こうした中、令和元年度から令和2年度にかけて「広島城のあり方に関する懇談会」を開催し、有識者からの意見を踏まえた上で検討を進めた結果、令和3年3月に、天守の木造復元の実現可能性を高めるための調査・検討に取り組むこととした。

このため、令和3年度から令和4年度にかけて天守の木造復元の根拠資料の調査・収集や天守の石垣の現状調査を行うとともに、令和5年度から「広島城天守の復元等に関する検討会議」（以下「検討会議」という。）を開催し、現天守の解体及び天守群の復元等（復元又は復元的整備をいう。以下同じ。）において想定される様々な技術的課題等について、基礎的な調査・検討を行ったところであり、この度、その状況等について中間報告を行うものである。

<参考>

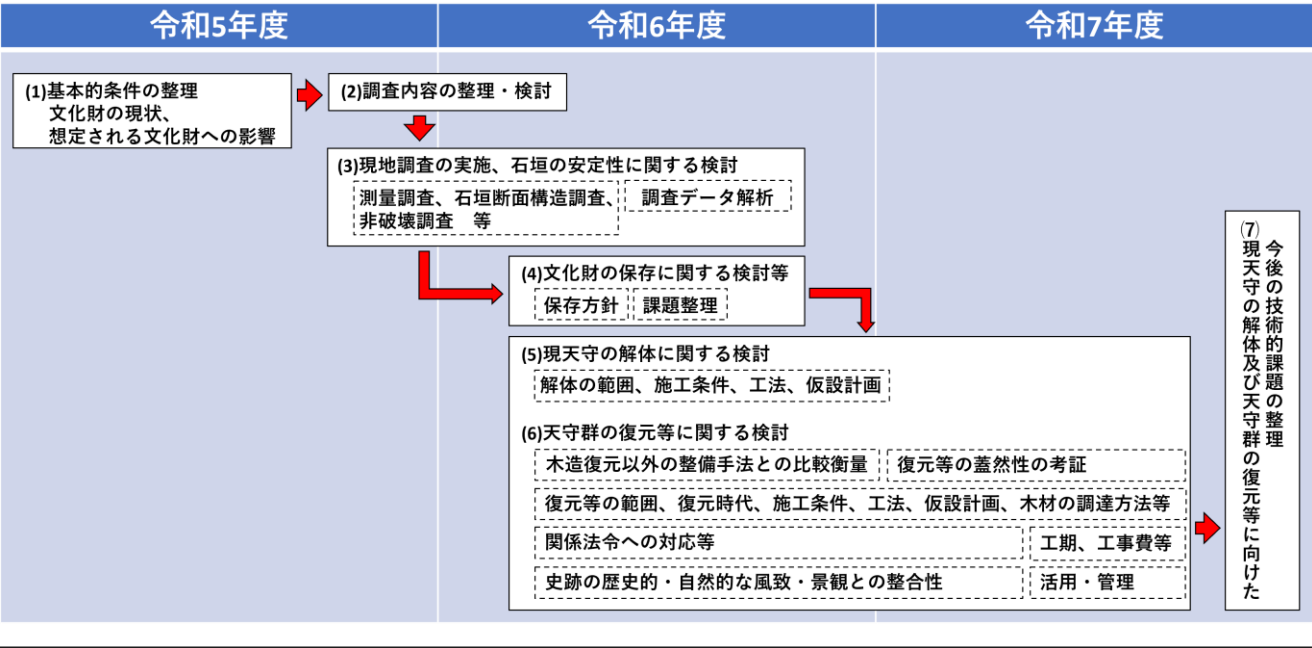
1. 「広島城天守の復元等に関する検討会議」の構成

三浦 正幸 氏（座長）	建築史	広島大学名誉教授
金澤 雄記 氏	建築史	広島工業大学工学部准教授
島 充 氏	城郭・古建築模型	城郭・古建築模型作家
鈴木 康之 氏	考古学	県立広島大学名誉教授
塚本 俊明 氏	都市計画	広島大学名誉教授
橋本 涼太 氏	地盤工学	京都大学大学院工学研究科准教授
光成 準治 氏	日本史	九州大学大学院比較社会文化研究院特別研究者
山田 岳晴 氏	建築史	福井大学大学院工学研究科講師

2. 広島城天守の木造復元に向けた技術検討業務委託（令和5～7年度）

請負業者 清水建設㈱広島支店
再委託先 ㈱文化財保存計画協会、㈱大崎総合研究所、㈱計測リサーチコンサルタント

3. これまでの調査・検討事項



2 検討会議における主な検討状況

(1) 現天守の解体及び天守群の復元等に関する検討

ア 木造復元以外の整備手法との比較衡量（令和6年度第4回検討会議資料1参照1 p.1～6 参照）

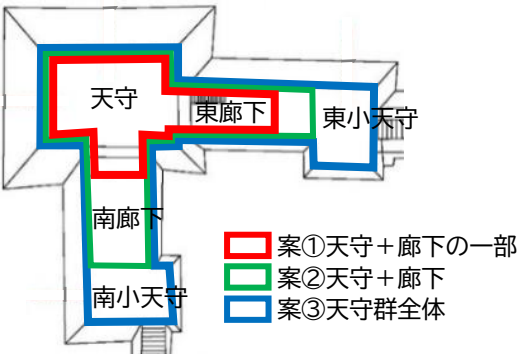
①木造復元、②耐震改修による現天守の継続利用、③現天守の解体を基本とする整備の3案について、検討会議において、下表のとおり比較衡量を行った結果、①木造復元を最有力とする見解が示された。

①木造復元	②耐震改修による現天守の継続利用	③現天守の解体を基本とする整備
・往時の先駆的な天守構造と壮大な建築物群の体感が可能となり、天守建築への理解を促すことができる。 ・被爆以前の広島歴史や復興の歴史を伝える象徴的な存在として市民等に認知されることが期待できる。 ・一定の周期で修理を行うことで半永久的に機能を維持することができる。	・内部空間は本来の天守とは全く異なり、木造復元ほど天守建築への理解促進には繋がらない。 ・戦災復興の象徴としての価値は持続するが、広島城天守本来の歴史的・文化的価値は伝えきれない。 ・耐震改修を実施したとしても、建築物としての長寿命化を図ることはできない。	・現地に天守台が残るだけで、往時に天守が存在した事実や天守の姿形の理解に繋がらない。

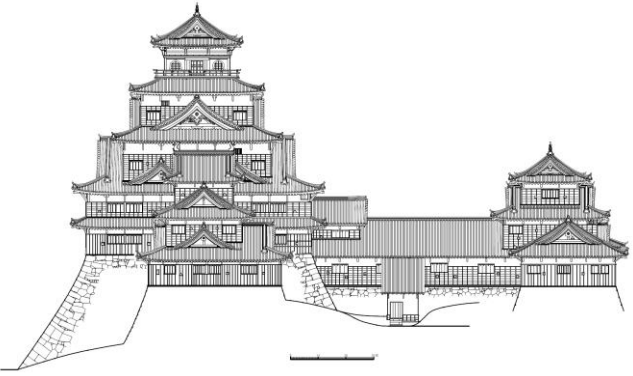
イ 復元等の範囲及び復元時代（令和6年度第4回検討会議資料1参照1 p.7～9、令和7年度第2回検討会議資料1参照3 p.20～26 参照）

復元等の範囲（案①天守+廊下の一部、案②天守+廊下、案③天守群全体）及び復元時代について、文化庁の「史跡等における歴史的建造物の復元等に関する基準」等との整合性を踏まえつつ検討を行った。その結果、検討会議において、復元等の範囲は、「案③天守群全体」が史跡の本質的価値の向上や理解促進等の観点から整備効果が一番高く、また、復元時代は、古写真等で天守外観や東小天守等を確認することが可能な「幕末から明治初期」が適当であるとの見解が示された。

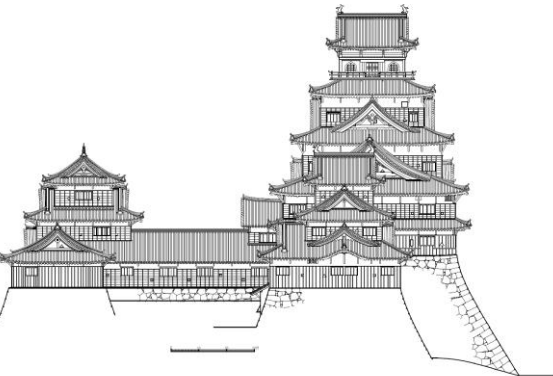
上記を踏まえ、戦前の実測調査により作成された保存図や古写真、近世城郭建造物の類例等を基に往時の天守群の架構等について考証を行い、天守群全体の復元図案を作成した。



復元等の範囲（平面図）



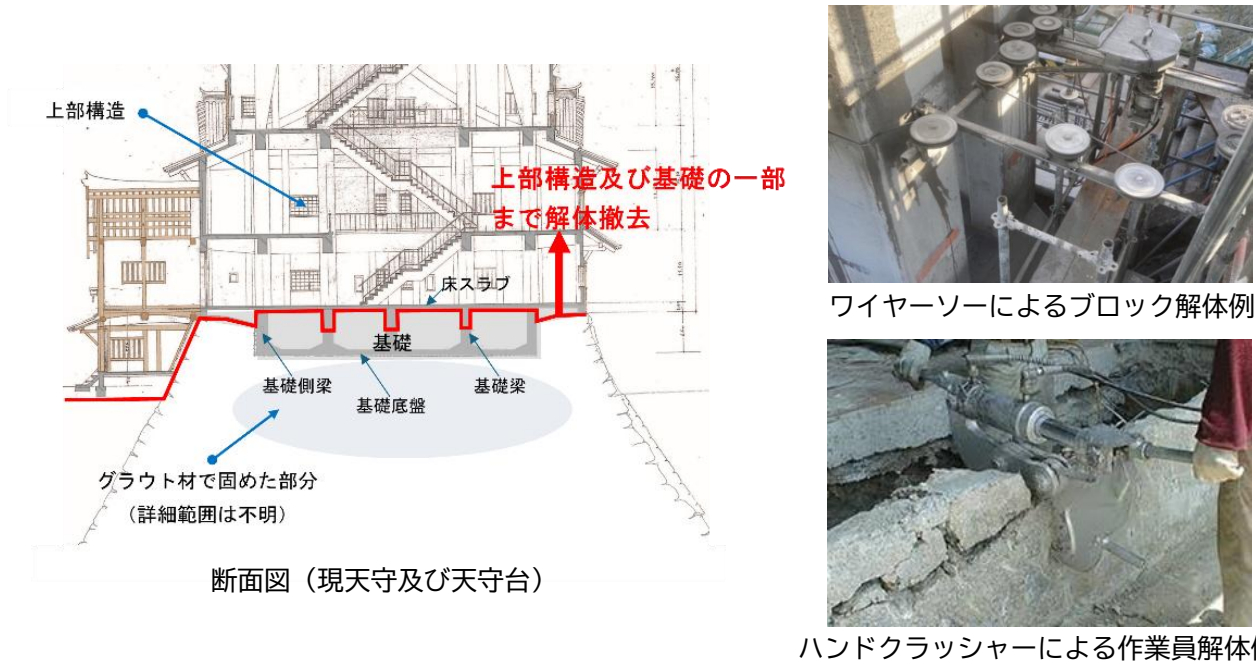
復元図案（南立面図）



復元図案（東立面図）

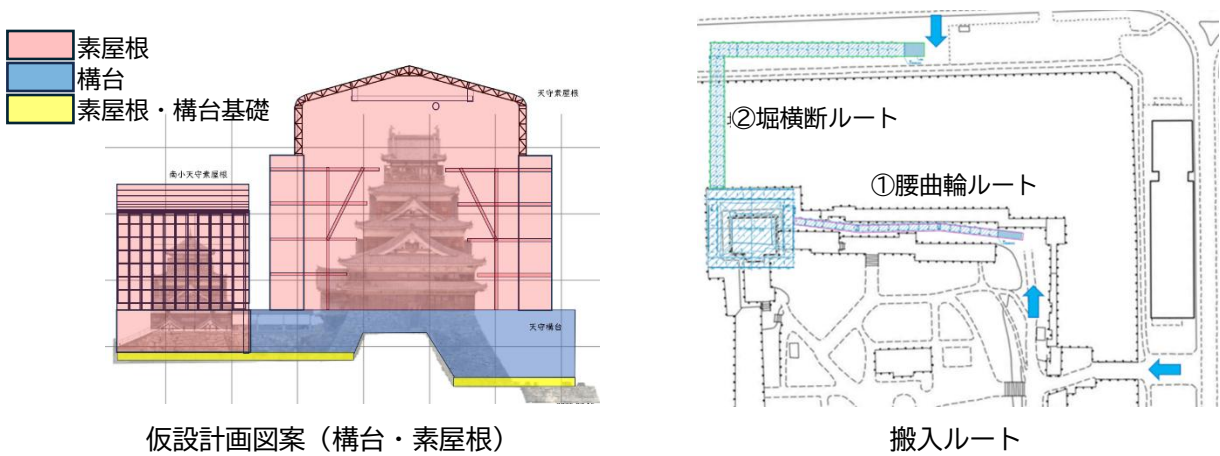
ウ 現天守の解体範囲（令和7年度第1回検討会議資料2【参照2】 p.1～2、8～10 参照）

検討会議において、解体範囲について、石垣の倒壊・損傷を防止するため、上部構造と基礎の一部までとすることが適当であるとの見解が示された。また、解体工法については、現天守の構造や部位に応じて文化財の保存に配慮した効率的な解体とするため、①ブロック解体、②外部からの重機による解体、③内部からの重機による解体、④作業員による解体の4工法について、それぞれの工法による石垣への影響等の整理・検討を行った結果、①ブロック解体や④作業員による解体を併用すべきとの内容で意見が一致した。



エ 仮設計画（令和7年度第1回検討会議資料2【参照2】 p.11～14、令和7年度第2回検討会議資料1【参照3】 p.42～45 参照）

検討会議において、文化財の保存を踏まえた仮設計画について検討を行った結果、以下の図のとおり構台及び素屋根を設置する計画案（構台の設置により天守台等の石垣の防護を図るとともに、仮設構造物の基礎を地盤掘削がなく荷重の分散が図れる置基礎・べた基礎形式とすることで地下遺構への影響に配慮するもの）が示された。また、重機や資材等の搬入ルートについて、①腰曲輪ルート、②堀横断ルートの2案を検討した結果、石垣や地下遺構等の文化財の保存や来訪者の安全性の確保等を図るとともに、施工の効率化が可能な②堀横断ルートが適当であるとの見解が示された。



オ 関係法令への対応等（令和7年度第2回検討会議資料1【参照3】 p.27～40 参照）

天守群の復元等に当たり、その意匠や構造、機能等の検討に必要な関係法令（建築基準法、消防法、バリアフリー法）の整理を行うとともに、法令に定める基準をクリアするための方策に係る検討を行った。

カ 工期、工事費（令和7年度第2回検討会議資料1【参照3】 p.58～61 参照）

現天守の解体から天守群全体の復元等を行うための工期及び現時点における概算の工事費を算出した。

区 分	工 期	工 事 費
堀横断ルートの場合	約9年（内訳） 現天守解体工事 約1年10か月 天守群全体復元工事 約4年 4か月 その他仮設工事等 約2年10か月	約195億円（税込、設計費用等を除く。）（内訳） 現天守解体工事 約8億円 天守群全体復元工事 約102億円 その他仮設工事等 約85億円
腰曲輪ルートの場合	約9年（内訳） 現天守解体工事 約2年 6か月 天守群全体復元工事 約4年 6か月 その他仮設工事等 約2年	約178億円（税込、設計費用等を除く。）（内訳） 現天守解体工事 約8億円 天守群全体復元工事 約102億円 その他仮設工事等 約68億円

<参考 現天守の解体のみを行う場合の工期・工事費>

工 期	工 事 費
約5年（内訳） 現天守解体工事 約1年10か月 その他仮設工事等 約3年2か月	約40億円（税込）（内訳） 現天守解体工事 約8億円 その他仮設工事等 約32億円

(2) 現天守の解体及び天守群の復元等に向けた今後の技術的課題の整理

（令和7年度第2回検討会議資料2【参照4】参照）

これまでの検討結果を踏まえ、今後、天守群の復元等の範囲や整備手法等を決定するに当たって想定される技術的課題について、以下のとおり整理を行った。

ア 復元等の蓋然性の更なる考証

現状では東小天守や南小天守など、復元等の根拠となる史資料が不足していることから、蓋然性について更なる考証を行うべく、今後、史資料等を追加調査・収集する必要がある。

イ 天守群の基礎となる石垣の安定性に関する更なる検討

これまでの調査・検討では、天守群の基礎となる石垣について、大規模地震発生時においても崩壊に至ることなく安定した状況であるとの結果であったが、検討に必要な築石の単位体積重量や天守台内部のグラウト材の範囲・強度等は想定に基づいたものであったことから、今後、ボーリング調査等を実施し、必要な情報を取得した上で、現地状況に即した詳細な検討を行う必要がある。

3 今後のスケジュール

天守群全体の復元等を最短で行う場合の今後のスケジュールは下表のとおりであり、この場合、令和31年度に供用開始となる見込みである。今後、検討会議における調査・検討結果を踏まえつつ、上記2(2)に掲げる課題解決に向けた詳細な調査・検討を行った上で、本市としての方針を決定する。

